

作業員1.5万人、5ミリシーベルト超

被曝、汚染水対策で増加

東京電力福島第一原発で事故後3年間に働いた約3万人のうち、約1万5千人が5ミリシーベルト超の被曝をしていたことがわかった。作業員の被曝は徐々に減ってきていたが、汚染水問題が発覚した昨夏以降に再び増加。厚生労働省は昨年末に東電を指導したが、被曝対策は今も不十分だ。

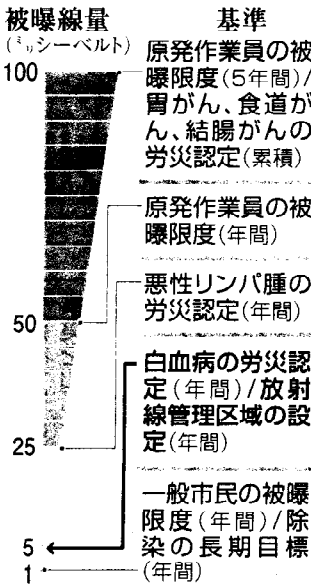
福島第一原発

福島第一原発では1日約3千人が働く。「年50ミリ超、5年で1000ミリ超」の被曝で働くことが禁止されるが、この限度内でも健康被害が出ないとは限らない。白血病の労災認定基準は「年5ミリ以上」、放射線管理区域は「年50ミリ超」で、「50ミリ」は被曝管理上



の1つの目安だ。東電の集計によると、2011年3月の事故から今

被曝線量と関連する基準



年1月までに働いた3万2034人中、累積で50ミリ超を被曝したのは1751人、うち1000ミリ超は173人。5ミリ超は半数近い1万5363人に上った。1カ月間で5ミリ超被曝した人は11年3月は2925人だったが、徐々に減って昨年6月は98人に。だが東

電が昨年7月に海への汚染水流出を認め、土中の遮水壁などの緊急工事を始めた後、汚染水タンクの見回りを増員したりした後に急増。7月は117人、8月は186人、9月は312人、10月は398人だった。厚生労働省は被曝が増加に転

じたことを問題視し、昨年11、12月に立ち入り調査を実施。放射線遮蔽板の設置や作業員の短時間交代の徹底を東電に指導した。原子力規制委員会も昨年10月、東電に被曝対策の具

体化を指示。東電は今年1月、敷地内の除染▽高線量のがれき撤去▽敷地のアスファルト舗装▽線量表示器50カ所以上、ダストモニタ10カ所以上設置▽高線量箇所

の遮蔽—を行う考えを示した。ただ完了目標は来年3月で、事故後3年たっても作業環境は改善されていない。東電は「対策を加速していく」(小野明・福島第一原発所長)としている。(多田敏男、関根慎一)